

赤磐市役所本庁舎等整備事業関連施設の改修工事に伴う
情報機器整備事業者選定プロポーザルの実施説明書

1. プロポーザルの概要

- (1) 名 称 赤磐市役所本庁舎等整備事業関連施設の改修工事に伴う情報機器整備業務
- (2) 方 式 公募型プロポーザル
- (3) 目 的 本実施説明書は、赤磐市役所本庁舎等整備事業における関連施設への電算室の整備にあたり、現在稼働中のシステム環境の安心安全な移行と最適化を図るとともに、高度なセキュリティと稼働継続性を求められるシステム・ネットワーク機器類の整備についての提案を広く募集し、その内容を比較した上で、最も優秀な事業者を選定することを目的とします。
- (4) 赤磐市役所本庁舎等整備事業における関連(対象)施設
 - ①赤磐市役所本庁舎(赤磐市下市344)
 - ②旧赤磐市消防本部庁舎(赤磐市上市108-1)
- (5) 担当部署(事務局)
 - 赤磐市役所財務部管財課
 - 〒709-0898 岡山県赤磐市下市344
 - TEL(086)955-1539(内線 358) メールアドレス kanzai@city.akaiwa.lg.jp

2. 事業の概要

- (1) 事業内容

本事業内容は、次のとおりとし、詳細な内容は「赤磐市役所本庁舎等整備事業関連施設の改修工事に伴う情報機器整備業務仕様書」により別に定めるものとする。

 - ①システム群の整備
 - ②光回線の引き込み
 - ③フロアLAN配線の整備
 - ④整備に必要なネットワーク機器の調達及び機器保守
 - ⑤システム及びネットワークの整備に伴うプロジェクトマネジメント
- (2) 履行期間

契約締結の日から令和4年10月31日
- (3) 業務委託料の上限額

業務委託料の上限額は 150,000,000 円以下(消費税及び地方消費税を含む)とする。
なお、本業務に係る提案価格は、委託料上限額を超えてはならない。
また、各年度における支払上限額は以下のとおりとする。

 - ①令和3年度 支払いなし
 - ②令和4年度 業務委託料の 10/10 に相当する額

3. 参加資格

参加資格者は、単体企業で次に掲げる条件を全て満たすものとする。

- (1) 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 に規定する者に該当しないこと。
- (2) 会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)に基づき更生手続き開始の申し立てがなされている者又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者でないこと。ただし、更生手続き開始の決定又は再生手続き開始の決定を受けている者を除く。
- (3) 赤磐市暴力団排除条例(平成 23 年 12 月 22 日条例第 18 号)第 2 条に規定する暴力団又は暴力団員関係者でないこと。
- (4) 本手続きへの参加の希望を表明する書類(以下、「参加表明書」という。)の提出期限の日から契約締結の日までの間に、赤磐市建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要綱(平成 17 年赤磐市訓令第 40 号)及び赤磐市建設工事等暴力団排除対策措置要綱(平成 18 年赤磐市告示第 114 号)に基づく指名停止措置を受けていないこと。
- (5) 国税、県税、市区町村税を滞納していないこと。
- (6) 本業務内で取り扱う利用情報等の個人情報及びデータ管理の観点から、以下のいずれかの認証を取得し、会社としてのリスクマネジメント体制を構築していること。
 - ① 情報セキュリティマネジメントシステム(ISO/IEC27001 または JISQ27001)
 - ② プライバシーマーク(JISQ15001)
- (7) 過去 15 年間で、国、地方公共団体等において、1 件 5 千万円以上の情報ネットワークシステムの構築、更新等の整備に係る業務契約実績があること。
- (8) 仕様書の要件に対応できること。

4. プロポーザル審査及び選定方法等

(1) 審査委員会

市は、技術提案書の審査にあたり、「赤磐市役所本庁舎等整備事業関連施設の改修工事に伴う情報機器整備事業者審査委員会」(以下、「審査委員会」という。)を設置します。

(2) 審査・選定方法等

応募者から提出された技術提案書等に基づき、審査委員会において、応募者によるプレゼンテーション及び質疑を実施し、技術提案書、プレゼンテーションの内容等を比較・検討し総合的に審査、採点を行います。

① 技術提案書の提出依頼

提出期限までに提出された参加表明書に基づき、参加資格の確認を行い、技術提案書の提出依頼を行います。

② プレゼンテーション

提出された技術提案書により、プレゼンテーションの参加者を決定し通知します。

参加資格者多数の場合は、技術提案書の事前評価を行い、プレゼンテーションの参加者を

選定場合があります。

プレゼンテーションについては、以下の「(7)プレゼンテーション・ヒアリングの実施」により行います。

③審査

提出された技術提案書、プレゼンテーション及び質疑、参考見積書等を総合的に審査します。

以下の(3)「技術提案書の評価基準」により審査し、最優秀者を選定します。

すべての提案について、目的を達成できない者であると判断したときは、候補者を選定しないものとします。

④結果の通知

選定結果は、技術提案書を提出した者全てに文書で通知します。電話等による問い合わせには応じません。

⑤その他

審査及びプレゼンテーションは非公表としますが、結果は市ホームページで公表します。

(3)技術提案書の評価基準

評価項目	評価事項		配点 (100点)
業務実績	事業所	過去15年間に、国、地方公共団体等において、1件5千万円以上の情報ネットワークシステムの構築・更新等の整備に係る業務契約実績の金額が高く、件数が多いほど高得点とする。	10
		過去に赤磐市と情報ネットワークシステムの構築・更新等の整備に係る業務契約実績がある場合	5
	技術者	配置予定技術者の実績	10
情報保護対策	情報セキュリティに関する資格要件		5
技術提案点 (テーマ①)	○「本業務の実施体制」 本業務の実施に当たっての実施体制、配置予定技術者についての提案		20
技術提案点 (テーマ②)	○「本業務の実施手順」 実施手順及び工程についての提案 安全かつ安定的な情報機器の整備についての提案		20
技術提案点 (テーマ③)	○「本業務の実施に係る留意事項」 本業務を実施するうえでの組織としての考え 留意事項、注意点、考えられる課題・問題と対応策についての提案		20
提案価格	業務委託料の参考見積額(上限額以下であること。)		10

(4) 全体スケジュール

内 容	日 程
①プロポーザル実施説明書等の交付	令和4年1月26日(水)～令和4年2月2日(水)
②質問書受付	令和4年1月26日(水)～令和4年1月31日(月)
③質問書に対する回答	令和4年2月1日(火)までに回答
④参加表明書等の提出期限	令和4年2月2日(水)午後5時必着
⑤資格審査結果の通知	令和4年2月3日(木)
⑥技術提案書の受付	令和4年2月3日(木)～令和4年2月18日(金)
⑦プレゼン・ヒアリング審査	令和4年2月22日(火) 予定
⑧選定結果の通知	令和4年2月25日(金) 予定
⑨契約の締結	令和4年2月下旬

(5) 応募の手続き

①プロポーザル実施説明書等の交付

プロポーザル実施説明書等については、以下のとおり交付します。なお、現地説明会は実施しません。

◆配布期間 令和4年1月26日(水)～令和4年2月2日(水)

◆配布場所 赤磐市役所財務部管財課(市役所本庁舎2階)

※市のホームページからもダウンロードできます。

②プロポーザル実施説明書等に対する質問及び回答

本実施説明書及び仕様書に関して質疑がある場合は、以下のとおり質問書を提出してください。なお、回答内容については、本実施説明書と同等の効力を持つものとします。

◆受付期間 令和4年1月26日(水)～令和4年1月31日(月)

◆提出先 赤磐市役所財務部管財課(市役所本庁舎2階)

◆提出方法 電子メールまたは書面(任意様式可)

E-mail: kanzai@city.akaiwa.lg.jp

◆回答日 令和4年2月1日(火)までに回答

◆回答方法 市のホームページに回答を掲載します。

◆留意事項 本実施説明書及び仕様書に係る内容以外の質問は受け付けません。

③参加の手続き及び審査

本事業に参加を希望する事業者は、次のとおり書類を提出してください。なお、資格審査により不適合と判断された場合は、参加資格がないものとします。

参加表明書を提出後、技術提案書の提出期限までに参加を辞退することができます。この場合、参加辞退届(任意様式)を提出してください。

◆受付期間 令和4年1月26日(水)～令和4年2月2日(水)

◆提出先 赤磐市役所財務部管財課(市役所本庁舎2階)

◆提出方法 持参又は郵送(書留郵便又は配達証明に限る。)

◆提出書類 下記の書類を各1部提出してください。

ア 参加表明書(様式1)

イ 事業所業務実績調書(様式2)

ウ 事業所業務実績添付書類

- ・事業所業務実績を証明する書類(契約書等)

エ 配置予定技術者の資格・業務実績調書(様式3)

オ 配置予定技術者の資格・業務実績添付書類

- ・配置予定技術者の資格者証又は免状の写し

- ・配置予定技術者の業務実績を証明する書類

- ・配置予定技術者の3ヶ月以上の恒常的な雇用を確認できるもの

カ 入札参加資格審査申請に必要な書類

(※令和3年度赤磐市入札参加資格者名簿に登載されている者は省略することができ。

- ・法人登記簿謄本

法務局で発行する法人登記簿謄本又は「履歴事項全部証明書」、「現在事項全部証明書」でも可能とする。(3ヶ月以内に発行されたもの)写し可。

- ・委任状

支店等を代理人とする場合、任意様式による委任状。(委任する場合)

- ・決算状況が分かる資料

直近事業年度の決算書又は財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書)写し可。

- ・使用印鑑届出書(様式4)

- ・印鑑証明書

法人代表者印の証明書(3ヶ月以内に発行されたもの)写し可。

- ・税金の未納がないことを証明する書類

直近の国税、県税、市区町村税の納税証明書等。写し可。

代表者が赤磐市税を賦課されている場合はその全ての税目についての納税証明書等を提出すること。

- ・誓約書(様式5)

(6)技術提案書の提出

①技術提案書の提出

技術提案書を以下のとおり受け付けます。なお、提出期限までに受付場所に到達しなかった技術提案書は受理しません。

◆受付期間 令和4年2月3日(木)～令和4年2月18日(金)

◆受付場所 赤磐市役所財務部管財課(市役所本庁舎2階)

◆提出方法 持参すること。

◆提出書類 下記の書類をそれぞれ必要部数提出してください。

提出書類	様式	提出部数	
		正	副
技術提案テーマ①(本業務の実施体制)	様式A-1	1	5
技術提案テーマ②(本業務の実施手順)	様式A-2	1	5
技術提案テーマ③(本業務の実施に係る留意事項)	様式A-3	1	5
提案価格書(見積額)	様式A-4	1	5

②技術提案書の記載方法

技術提案書の記載方法は、「赤磐市役所本庁舎等整備事業関連施設の改修工事に伴う情報機器整備事業者選定プロポーザル技術提案書作成要領」、「赤磐市役所本庁舎等整備事業関連施設の改修工事に伴う情報機器整備業務仕様書」に基づき作成してください。

(7)プレゼンテーション・ヒアリングの実施

①日程等

ア 期 日 令和4年2月22日(火)予定

イ 場 所 別途通知

ウ 時 間 別途通知

②留意事項

ア プレゼンテーションの出席者は3名までとする。

イ プレゼンテーションの内容は、「技術提案書の説明(30分以内のプレゼン)及び審査委員等からの質疑(15分程度)とする。

ウ プレゼンテーション時の説明に際しては、提出した技術提案書のみの使用とする。

エ プレゼンテーションに必要な資材(スクリーンを除く)については各自で準備すること。

(8)受付時間

参加表明書等の受付を含め、すべての事務取扱は、平日の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までとします

5. 契約の締結等

事業者選定においては、応募資格を満たし、かつ最高の評価を得たものを最優秀提案者とし、審査結果通知後、速やかに契約締結に向けた協議を行います。

契約書等の詳細は、市と最優秀提案者が別途協議するものとします。

6 その他の事項

(1)参加表明書等を提出した者が、審査委員会又は関係者と本業務に関する接触を求めたときは失格とします。

(2)参加表明書等が次のいずれかに該当する場合には、無効となる場合があります。

①提出方法、提出先、提出期限に適合しないもの。

- ②作成要領に指定する様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの。
 - ③記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。
 - ④記載すべき事項以外の内容が記載されているもの。
 - ⑤技術提案書に虚偽の記載をした場合は、当該技術提案書を無効とするとともに、虚偽の記載をしたものに対して指名停止を行うことがあります。
- (3)市は、提出書類を審査に必要な範囲において複製できるものとします。
 - (4)提出書類は返却しません。また、市はこの書類を保存、記録し、図録等により公表する権利を有するものとし、使用料等は無償とします。
 - (5)参加表明書等は、提出後の差替え及び再提出は認めません。
 - (6)参加表明書等を提出した者は、この実施説明書に同意したものとみなします。
 - (7)本事業者選定に要する全ての経費は、事業者の負担とします。
 - (8)技術提案参加者が1者の場合でも、本プロポーザルは成立し、1者について審査したうえで受託候補者として適当と認めた場合は、受託候補者に選定します。
 - (9)技術提案については、1事業者につき1提案とします。
 - (10)事故、災害の発生等により必要と判断した場合、本プロポーザルの中止、延期又は取り消しをすることができます。この場合において、本プロポーザルに参加しようとする者に損害が生ずることがあっても赤磐市はその責を負わないものとします。
 - (11)提出された提案書等は、本プロポーザルの目的以外に使用しません。
 - (12)技術提案における著作権には十分注意したうえで提案することとし、万一これらに係る紛争等が発生した場合は、技術提案参加者の責任において解決することとします。
 - (13)評価基準に基づく採点結果及び提出された技術提案書類の一部は、赤磐市情報公開条例(平成17年条例第8号)に基づき第三者から公文書開示請求があった場合、情報公開の対象となります。ただし、本プロポーザル選考期間は赤磐市情報公開条例第7条第5号の規定に基づき、開示の対象としません。